

# 新庁舎建設を検討している自治体の動向について

## (1) 計画変更を予定している自治体

自治体名	これまでの計画	変更内容など	変更理由
東京都 小金井市	<p>24年度・・・基本計画 26年度(4～6月)・・・設計者選定 26年度(7月)～27年度 ・・・基本設計・実施設計 28年度(4～6月)・・・施工者選定 28年度(7月)～30年度(4月) ・・・建設工事</p> <p>新庁舎の規模 12,000～13,000㎡ 想定総事業費 54億9,800万円 (内訳) 調査・設計費 1億9,100万円 建設工事費 47億5,100万円 移転雑費等 5億5,600万円</p>	<p>・現時点においては、既定の財源計画を上回ることになることから、<u>凍結を視野に入れつつ、あらゆる方策に着手する。</u></p>	<p>人件費や建設資材の高騰などから事業費の上昇が見込まれるため</p>
木更津市	<p>25年度(4月～10月)・・・基本計画 26年度(4月～5月)・・・PFI事業者決定 26年度(6月)～27年度(4月) ・・・基本設計・実施設計 27年度(5月)～28年度(10月) ・・・建設工事</p> <p>新庁舎の規模 約18,000㎡ 事業費 約93億6,700万円</p>	<p>・平成25年12月にPFIの入札を公告し、参加表明したグループは見積額が予定価格を上回ることを理由に辞退した。平成26年4月に入札及び事業提案の受付を予定していたが、最終的に入札参加者がなく入札の中止に至った。</p> <p>・この状況を受け、案1(現行の計画どおりに建設)案2(規模を縮小して建設)案3(建設を延期)の3案を比較検討し、案3が最良の方策と判断し、<u>2020年東京オリンピック開催後までPFI事業者選定を延期する。</u></p> <p>・<u>現庁舎から早急に退去する必要があることから、敷地内などに延べ約7,500㎡の仮庁舎を設け、早急に移転する方針だが、木更津駅前の商業施設の空きビルを活用することも併せて検討している。</u></p> <p>仮庁舎の事業費 21億3,000万円(見込み) (内訳)建設費 18億3,000万円、 敷地造成・地盤改良工事費 1億5,000万円 情報・通信整備費 1億円 など</p>	<p>労務費や資材価格の高騰が当面続くと見込まれるため</p>
栃木県 秩父市	<p>24年度・・・基本設計 25年度・・・実施設計 26年度～27年度・・・建設工事</p> <p>新庁舎及び市民会館の規模 約11,000㎡ 新庁舎及び新市民会館の事業費 約49億円 (内訳)建設工事費 約44億円 解体工事費 約2億円 設計費・工事監理費・備品購入費など 約3億円</p>	<p>・建設工事の一般競争入札を実施した結果、予定価格を上回り、落札には至らなかった。その後、2度にわたり入札を実施したが入札不調となった。</p> <p>・合併特例債の発行可能期限である平成32年度末を考慮しつつ、<u>建設費の高騰が沈静化するまでの間、秩父市役所本庁舎及び秩父宮記念市民会館建設工事を延期する。</u></p>	<p>労務費の上昇や消費税率の引き上げによる建設費の高騰のため</p>

(2) 工事発注等の検討のため、事業者へ情報提供を依頼している自治体

自治体名	これまでの計画	情報提供の概要
市川市	25年度(1月)～27年度(9月)・・・基本設計・実施設計 27年度(1月)～29年度(3月)・・・新第2庁舎建設工事 29年度(3月)～31年度(2月)・・・新第1庁舎建設工事	<p>・他自治体の庁舎建設事業では、入札不調などにより、東京オリンピックの建設需要が落ち着くまでの間、建設工事を先延ばしするケースなども出てきている。</p> <p>・このような状況を踏まえ、新庁舎建設工事の発注等の検討をする際の参考情報として活用するため、事業者から情報提供を募集する。</p> <p>(調査表の内容)</p> <p>公共工事の入札不調が全国的な問題となっているが、本件建設工事入札の設立条件をどのように考えているか。(金銭面、工期面、その他自由に記述)</p> <p>現在、労働者の確保が困難な状況であると言われているが、本件建設工事を行う場合にどのような条件であれば対応可能か。</p> <p>本市新庁舎の建設工事を行う場合、労働者を集めるのにどのくらいの準備期間が必要か。</p> <p>規模の大きい新第1庁舎は東京オリンピック前の平成30年2月末に既存庁舎の解体を完了し、本体工事を着手する予定である。この時期にはオリンピック関係の工事も見通しがたち、建設需要が安定してくることも考えられるが、この時期の工事の見通しをどのように考えるか。</p> <p>その他(提案、アドバイスを記入)</p> <p>(募集期間)平成26年6月16日～7月4日</p>

(3) 現在、進捗中の自治体(千葉県、茨城県、埼玉県、東京都)

自治体名	事業の進行状況	新庁舎整備の要因	仮庁舎の有無、敷地
<b>千葉県内</b>			
千葉市	基本構想		
浦安市	工事中(工期: H26.4~H28.3)	庁舎機能分散、老朽化(プレハブ)	仮庁舎無し、現敷地内で建替え
習志野市	実施設計	耐震性能不足、庁舎機能分散	仮庁舎無し、別敷地に新築
袖ヶ浦市	H25.3 基本計画策定	耐震性能不足	仮庁舎無し、現敷地内で建替え
<b>茨城県内</b>			
水戸市	基本設計	東日本大震災で半壊、現在臨時庁舎	仮庁舎無し、現敷地内で建替え
日立市	工事入札公告	耐震性能不足(東日本大震災で被害一部臨時庁舎) 庁舎機能分散	仮庁舎無し、現敷地内で建替え
石岡市	基本計画	耐震性能不足(東日本大震災で被害一部臨時庁舎) 庁舎機能分散	
土浦市	工事中	施設の老朽化、庁舎機能分散	既存商業施設を用途変更
高萩市	基本設計	東日本大震災で被害を受け解体、現在臨時庁舎 施設の老朽化、庁舎機能分散	
稲敷市	実施設計	耐震性能不足、庁舎機能分散	仮庁舎無し、別敷地に新築
<b>埼玉県内</b>			
川越市	検討		
川島町	工事入札公告	耐震性能不足	仮庁舎無し、別敷地に新築
吉川市	実施設計	耐震性能不足、庁舎機能分散	仮庁舎無し、別敷地に新築
桶川市	基本計画	耐震性能不足	仮庁舎移転、現敷地内で建替え
<b>東京都内</b>			
豊島区	工事中	施設の老朽化、庁舎機能分散	仮庁舎無し、別敷地に新築
渋谷区	基本設計	耐震性能不足	別敷地に仮庁舎を設けて移転、現敷地内で建替え
世田谷区	検討		
中野区	基本構想	施設の老朽化	仮庁舎無し、別敷地に新築
北区	基本計画策定準備	耐震性能不足	仮庁舎無し、別敷地に新築
葛飾区	基本構想	施設の老朽化	仮庁舎無し、別敷地に新築
府中市	基本計画	耐震性能不足、施設の老朽化	仮庁舎無し、現敷地を拡張して建替え
清瀬市	基本計画	耐震性能不足	仮庁舎無し、現敷地内で建替え
小金井市	基本計画	耐震性能不足	仮庁舎無し、別敷地に新築
西東京市	整備方針策定	2庁舎体制の解消	